

当面の防災科学技術政策のあり方に関する提言（概要）

目的

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画で示した「レジリエントな社会」を構築するため、誰一人取り残さない防災対策を進めることが重要。
- 急速に発展する情報通信技術とデジタルインフラを駆使した防災研究開発成果の社会実装(防災DX)を強力に推進していくことが重要。
- **本提言**は、当面の課題に適切に対処するため、防災科学技術政策立案にあたっての指針や方向性を取りまとしたもの。
- 提言に基づき、国立研究開発法人や大学、民間の多様性に配慮しつつ、関係省庁が防災科学技術施策を推進していくことに期待。

具体的な方向性

基本的な考え方

- 防災科学技術とは、自然災害から国民の生命や財産を守り安全安心で持続的な社会を実現するための予測、防止、被害軽減、復旧・復興に関わる科学技術。
- 自然災害を多様な視点と多分野連携で包括的に理解し、被害軽減に資する有効なアウトプットを提供するため、各主体が進めるべき事項の**共有**が重要。
- 中長期的な持続性を維持するために、防災をコストでなく価値として捉え直し、取組みを支える研究開発の推進やビジネスを育成していくことが重要。
- 国民一人一人に基礎的防災力を育むための防災教育・周知啓発を展開しつつ、我が国の仙台防災枠組の実践を様々な媒体を通じて諸外国に広める。

防災のデジタル化や情報の取り扱い

- 社会の共有財産として多様で膨大な情報が使えることを前提に、出口戦略と価値創出の視点を重視した防災DXを強力に推進する。

多様な主体との連携や人材養成の支援のあり方

- 各プロジェクトの趣旨や目的を踏まえ、複数の軸の観点から俯瞰的に政策上のアプローチを見定める。
- 防災をビジネスの観点から捉えその成長を促すため、関連するルールやコンプライアンスのあり方を示す。
- 非常時にも防災DXを確実に駆動するために自治体等の現場で活躍する人材の育成・配置が重要。

防災科学技術における総合知と社会実装のあり方

- 防災に関わる社会・文化・組織・制度・人々の行動等の解明に資する研究推進を期待。
- 多分野学問領域の協働(総合知)により真の社会の防災力向上に資する知見の蓄積。
- 社会実装において、「良い技術」と「使える技術」との間の相当の乖離、いわゆる「死の谷」を越えるための調整役の育成と手法・知見の開発・展開。

地震・津波・火山災害に対する対応のあり方

- 巨大災害から国民と財産を守るための各機関における調査・研究を着実に推進する。
- 世界最高品質の学術の源泉である我が国の地震・津波・火山観測網から得られる学術的成果の創出と、その社会への適用を期待。
- 既存観測網の安定的な管理・運用・活用の推進に加え、更なる充実・強化を期待。

風水害に対する対応のあり方

- 観測網の充実と、リモートセンシングなど最新技術の開発・導入を進め、着実に社会実装につなげていく。
- データインターフェースの特殊性がデジタル化推進の障壁となっている現状を踏まえて中長期的展望で適切に対処。

気候変動分野と防災分野の研究開発の効果的な連携のあり方

- 気象災害の頻発・激甚化を踏まえ、気候変動分野と防災分野との連携が不可欠。総合知による成果の統合を期待。
- 気候変動の影響による多様なシナリオを提示しつつ、中長期の気候変動予測と短期のリアルタイムの観測・予測を整理・展開。
- 気候変動への適応を見据え事前復興に取組むことも重要。

防災科学技術研究所における研究開発のあり方

- 防災にかかる各省庁や自治体等のニーズも踏まえつつ、防災科学技術推進の中核的な役割を果たすことを期待。
- 第4期中長期目標・計画期間(平成28年度～令和4年度)の終了後を見据えた研究開発に取組むことを期待。